

日ジャマイカ共同声明（仮訳）

- (1) 2013年11月4日から8日、安倍晋三日本国内閣総理大臣の招待により、ポーシャ・シンプソン＝ミラー・ジャマイカ首相は、随員を伴い、日本を訪問した。
- (2) 2013年11月5日、安倍晋三日本国内閣総理大臣とポーシャ・シンプソン＝ミラー首相は、首脳会談を行った。
- (3) 両首相は、2014年に祝賀される日本・ジャマイカ外交関係樹立50周年及び日・カリブ交流年を想起しつつ、シンプソン・ミラー首相による、今回の重要な訪日の意義を強調した。両首相は、両国外交関係の最初の50年を特徴付けた友好と協力の深い絆を大いなる満足の意を以て評価した。
- (4) 両首相は、民主主義、人権及び法の支配という基本的価値への揺るぎない支持、並びに島嶼国として共有する深い親和性を再確認しつつ、①平和と持続的成長による繁栄の共有、②日本・カリブ共同体（カリコム）間の政策協調及び対話の拡充、③国際社会の責任ある構成国として相互に関心を有する地球規模課題への対応という点における協力深化を具体的に進展させていくことを決定した。

I. 二国間関係：平和と持続的成長による繁栄の共有

政治対話の更なる推進

- (5) 両首相は、2014年の外交関係樹立50周年の祝賀は、社会のあらゆる層と分野において二国間関係を強化させる契機となることを確認し、二国間及び多国間フォーラムにおいて政治対話を強化させることの重要性を改めて強調した。
- (6) 両国において深く根付いた議会制民主主義国としての伝統に鑑み、両首相は、日・ジャマイカ友好議員連盟、日カリブ諸国友好議員連盟等を通じた両国議員間交流の再活性化に対する支持を表明した。

互恵的及び持続的な経済関係の確立

- (7) 両首相は、変化する経済状況の下で、持続的成長を達成するために重要な要素となる質の高い雇用創出、人材育成及び技術移転をもたらす、二国間貿易及び日本投資の活性化並びにジャマイカとの経済協力を歓迎した。
- (8) 両首相は、ビジネス環境改善及び多用な分野における投資機会拡大のための対話を推進することの重要性を認識した。両首相は、地球規模で展開されるグリーン成長達成へ向けた取り組みは、省エネルギー、再生エネルギー、鉱物資源開発等の分野において新たな協力及び投資の可能性をもたらすものであることを強調するとともに、これらは日本企業が高い技術と知見を有する分野である旨留意した。
- (9) 両首相はさらに、両国の観光資源の豊かさを強調し、観光が相互理解の醸成において果たす重要性を認識した。この点に関し、両首相は、関係当局及び

関係者に対し、「JATA（日本旅行業協会）旅博」等の観光促進フェアへの参加等を通じ、観光分野における協力を促進するよう呼びかけた。

- (10) シンプソン＝ミラー首相は、日本が、直接、又は、世界銀行、米州開発銀行（IDB）、国連教育科学文化機関（UNESCO）等を通して、農業／漁業、ビジネス、教育、環境、保健衛生やインフラ等の幅広い分野で実施してきた支援に謝意を表した。
- (11) 両首相は、ジャマイカにおける協力活動実施の円滑化に資する、日・ジャマイカ技術協力協定の署名を歓迎した。
- (12) 安倍総理は、第2回日・カリコム外相会合で採択された「日本・カリコム・パートナーシップ・プログラム」における重点分野を踏まえ、環境保全、防災、雇用機会拡大や人材育成等の分野におけるジャマイカへの支援を継続する意志を表明した。

対話と交流を通じた相互尊重及び信頼の醸成

- (13) 両首相は、相互尊重及び信頼を推進する有益な手段としての文化交流の重要性を認識し、これらを引き続き推進する決意を再確認した。シンプソン＝ミラー首相は、日本語教育や現代及び伝統的芸術の普及等に関する日本の文化協力に対し謝意を表した。安倍首相は、東京で開催される「ワンラブ・ジャマイカ・フェスティバル」等の行事が、文化交流促進において有する役割を認識した。
- (14) 両首相は、「JETプログラム（語学指導を行う外国青年教育招致事業）」や「カリブ共同体諸国若手外交官招聘」等の人物交流プログラムの成功を評価し、これらを維持・強化していく決意を再確認した。
- (15) シンプソン＝ミラー首相は、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催の決定につき祝意を表し、成功を祈念した。両首相は、スポーツ分野において相互交流及び協力を推進する重要性を再確認した。

Ⅱ. 日本・カリブ共同体（カリコム）間の政策協調及び対話の強化

- (16) 安倍総理と、カリコムの外交貿易交渉担当という立場でのシンプソン＝ミラー首相は、前述の基本的価値と目標を共有する島嶼国としての親和性と連帯を再確認し、日本とカリコム間の協力の領域は広がっている旨確認し、地域及び地球規模課題における協力を強化することで一致した。
- (17) 両首相は、日・カリコム外相会合及び日・カリコム事務レベル協議による、日本とカリコム間の相互理解及び政策調整の促進における成果につき、満足の意を表明した。両首相は、2014年の日・カリコム交流年の一環として開催される第4回日・カリコム外相会合の成功に向けて協力を進めることで一致

した。

- (18)安倍総理は、特に漁業、防災や環境保全といった優先分野におけるカリコム加盟国への協力を維持・強化する旨再確認した。さらに、安倍総理は、小島嶼開発途上国（SIDS）との連帯及びSIDS諸国の脆弱性に鑑み、2014年にサモアでの開催が予定されている第3回SIDS国際会議の開催準備支援に5万ドルを拠出したことを発表した。
- (19)シンプソン＝ミラー首相は、カリコムを代表して、これまでに日本から供された支援に謝意を表した。また、気候変動、海洋資源の持続的利用及び国連改革等の諸分野に関する日本とカリコム間に存在する協調の精神を評価し、日本とカリコム間の関係強化を歓迎した。

Ⅲ. 地球規模課題に関する協力の強化

- (20)両首相は、国際法に基づく平和と繁栄の国際秩序の維持に対し日本とジャマイカが共有する利益と責任に鑑み、地球規模課題に関する対話と協力を強化する意志を再確認した。
- (21)両首相は、平和と安全の維持における国連の役割及び重要性を確認した。両首相はまた、国連安全保障理事会を改革し、その実効性、透明性及び代表性を向上させる必要性を強調した。両首相は、2005年国連首脳会合成果文書における国連安全保障理事会の早期改革に対する世界各国首脳のコミットメントを想起し、遅くとも2015年までに具体的成果を達成するための取組を強化する必要性を強調した。安倍総理は、感謝の意を以て、2013年2月のカリコム首脳決定及び政府間交渉の再活性化に向けたイニシアチブに留意した。両首相は、国連安全保障理事会改革実現のために協力し、対話を強化する決意を改めて表明した。
- (22)両首相は、海洋国家の首脳として、1982年12月10日に国連海洋法条約（UNCLOS）がジャマイカ・モンテゴベイで署名開放されてから2012年に30周年を迎えたことを想起し、海洋が、自由で開かれ安全なものであるべきであるとの認識で一致した。両首相はまた、海洋秩序の維持、そして航行の自由と安全の確保並びに武力又は威嚇の放棄といった共通の原則が、UNCLOSを含む国際法に従い遵守されなければならない旨確認した。
- (23)両首相は、カリブ海が、独自の生物多様性及び高い脆弱性を有する生態系であり、国際法に違反しない限り、地域及び国際開発パートナーが、該当地域の持続的開発上の特別地域の指定及びその検討を含む、沿岸及び海洋資源の持続的保全及び管理を推進するため、地域イニシアチブの開発・実施において協力することを要する地域であることを想起した。
- (24)両首相は、核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の成功に向けた具体的か

つ実用的な取り組みを通じたNPT体制の強化を含む、軍縮・不拡散に向けた国際的取り組みにつき協力する旨再確認した。両首相はまた、核、化学及び生物兵器の廃絶に向けた国際的取り組みにつき協力する旨再確認した。両首相は、画期的な武器貿易条約（ATT）の署名開放を歓迎した。

- (25)両首相は、北朝鮮によるウラン濃縮活動を含む核兵器及び弾道ミサイル開発計画の継続について深刻な懸念を表明した。両首相は、北朝鮮に対し、完全な、検証可能な、かつ不可逆的な非核化に向けて具体的な行動をとるとともに、関連する全ての国連安全保障理事会決議の下での義務及び2005年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に履行するよう強く求めた。両首相は、国際社会が、北朝鮮に対する国連制裁の完全な履行を確保するよう呼びかけた。両首相は、北朝鮮に対し、拉致問題を含む、国際社会が有する人道上の懸念に遅滞なく対応するよう強く求めた。
- (26)両首相は、2015年までのミレニアム開発目標（MDGs）の達成及びポスト2015年開発アジェンダの策定において協力する旨再確認した。両首相は、ポスト2015年開発アジェンダは、人間を中心に据える人間の安全保障に基づき、防災やユニバーサル・ヘルス・カバレッジが然るべき形で位置づけられた、有効な枠組みとすべきとの認識で一致した。
- (27)両首相は、国際場裡において防災を主流化することの重要性を再確認した。両首相は、2015年3月の日本国仙台市における第3回国連防災世界会議の開催を歓迎した。両首相は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国全てに適用される、公平かつ実効的な2020年以降の気候変動枠組の構築に向けて協力する意志がある旨表明した。両首相は、気候変動の緩和と適応の両分野において小島嶼途上国を支援していく重要性を確認した。この文脈において、シンプソン＝ミラー首相は、先般決定された、日本によるカリブ地域の防災専門家のジャマイカへの派遣に謝意を表した。両首相は、日・ジャマイカ両国が裨益するよう、日本が主導する二国間クレジット・メカニズム（JCM）に関する意見交換を継続する旨意見の一致をみた。
- (28)安倍首相は、「積極的平和主義」の立場から、地域及び世界の平和と安定にこれまで以上に貢献していくとの意志を強調しつつ、日本の安全保障政策に関する最近の取組につき説明を行った。シンプソン＝ミラー首相は、広く認知された平和国家としての日本の取組を認識しつつ、地域及び世界の平和と安定に貢献するための日本の取組に支持を表明した。

IV. 新世紀における共有ビジョンの実現のために

- (29)両首相は、首脳会談の成果につき満足の意を表した。両首相は、日本及びジャマイカの国民及び政府は、真の友情で結ばれているのみならず、民主主義、

人権及び法の支配といった普遍的価値に対するコミットメントにおいて団結している旨再確認した。両首相は、外交関係樹立50周年がこれら絆を強化する契機となるとの認識で一致し、今後何十年に亘り、両国関係を推進していく意志を改めて表明した。

(30) シンプソン＝ミラー首相は、日本における首相一行に対する丁寧かつ温かい歓待に謝意を表するとともに、安倍総理に対しジャマイカを訪問するよう招待した。

2013年11月5日に東京で署名した。

安倍晋三
日本国内閣総理大臣

ポーシャ・シンプソン＝ミラー
ジャマイカ首相